

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	名古屋製酪株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市天白区中砂町310
工場等の名称	名古屋製酪株式会社 本社
工場等の所在地	名古屋市天白区中砂町310
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	乳製品、アイスクリーム、総菜、ソースなどの製造販売
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	～ 令和7年3月31日		
公表方法		掲示 閲覧	（場所）
	○	ホーム ページ	（HPアドレス） https://www.sujahta.co.jp
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-831-6688		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

- 1 地球にやさしい取り組みを進めます。
- 2 省資源・省エネルギーの活動を推進します。
- 3 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。
- 4 従業員への環境教育や啓蒙活動をすすめ、社外に対しては環境情報の公開を進めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

省エネ委員会の組織

- ・委員長には総務部長が兼務し、副委員長にはエネルギー管理士と生産部保全課、車両管理課の責任者を配置。
- ・各部署、各フロアに委員を配置し、社員一人一人に対して地球温暖化対策、省エネの促進等を行っている。
- ・省エネ委員会は、コロナによる密を避けるため、委員長、エネルギー管理士、副委員長の最小人員で毎月開催。その内容を各委員へ配信しております。

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2, 871	t-CO ₂
①を 除く （温室 効果 ガス 換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		2, 871	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	2, 871	t-CO ₂	3, 441	t-CO ₂	▲ 19. 8	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排出量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

令和4年度から6年度の製造販売計画から試算した温室効果ガス排出量増量予想から毎年0.5%ずつ、3年間で1.5%削減。 ※基準年度：令和3年度の温室効果ガス排出量は2,871、令和6年度計画から試算した排出量は3,493、3年目1.5%削減で3,441、目標削減率は令和3年度対比では▲19.8%
--

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

[illegible]

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・機械の定期メンテナンスにより動力の効率アップを計り電力消費を抑える
- ・両面コピー、裏紙利用などによる紙使用量の削減
- ・電子共有フォルダなどの利用によるペーパーレス化

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組